

■ オフィスデータとは

調査対象地区内にある、対象ビルのテナント入居状況および募集条件の動向を集計分析したものです。

■ 調査対象地区

- 大阪ビジネス地区 : 主要6地区
- 主要6地区 : 梅田地区、南森町地区、淀屋橋・本町地区、船場地区
心斎橋・難波地区、新大阪地区
- 調査対象外地区 : 江坂地区、神戸地区、京都地区

※調査対象外地区はデータのみ公表しています。

■ 調査対象ビル

大阪ビジネス地区(主要6地区)内にある延床面積1,000坪以上の主要貸事務所ビルを対象としています。

■ 調査対象ビル数

- 平均 : 新築ビルと既存ビルの合計棟数
- 新築ビル : 調査月を含め、過去12カ月間に竣工したビルの棟数
- 既存ビル : 調査月の12カ月前までに竣工したビルの棟数

※各ビルの棟数は公表データをご確認ください。

■ オフィスデータの読み方

- 面積は坪数表示です。
- 平均賃料は坪単価です。※共益費は原則含まず。消費税は含まず。
- 面積、賃料とも共用負担のあるものは、全て専用面積および専用面積当りに修正しました。
 - ※共用負担：契約面積に共用部分の面積を含むこと。
 - ※専用面積：事務所として使用できる面積のこと。
- 平均賃料は、原則として基準階の新規募集条件を対象としています。
- 本文表内「-」の表記は次の状態を表します。
 - ①新築ビルの空室率：対象となるビルが無い場合
 - ②新築ビルの平均賃料：対象となるビルが無い場合、もしくは対象となるビルの募集条件が公表されていない場合
- 新築ビルの空室率と平均賃料は、竣工済のビルを対象としました。

